

イスラームと近代的所有権

——バーキルッ=サドル『イスラーム経済論』をめぐる——

奥田 敦

バーキルッ=サドルの『イスラーム経済論』に示されたイスラーム社会における土地所有形態論は、処分権を中核とする抽象的な近代的所有権の歴史的事実性を考えるとき、そこに重大な示唆を与えてくれる。ヨーロッパを中心に発展してきたこの近代的所有権は物に対する排他的な支配を以って典型とされる。啓蒙思想家たちによって、人間の本源的欲求として位置づけられたにすぎないこの物に対する排他的支配という欲望は、人間の生命への欲求に優り、それ自体が目的へと転化することによって絶対的で普遍的なものとして認識されるに至ったのである。

確かに、私的所有権は現在、公共の福祉からの制約を受けており、その意味では、決して絶対的なものではない。このことはしかも、近代的所有権の黎明期から常にそうであった。例えば、十八世紀には、農民の既得権と領主権、十九世紀には、市民と国家といった具合である。しかし、こうした対抗的な関係に底通し、また読み込む側が底通していると信じている概念は、近代的所有権の実現——事物の実体についての処分権を中心とする全面的な経済的支配としての所有権の確立、維持——なのであり、それは近代的所有権の絶対性、普遍性からの要請である。

I

村上淳一は『近代法の形成』の中で、ドイツ法史を中心として、ドミニウムないしヘルシャフトにもとづく身分制的・具体的な諸権利・諸自由が、人間の本源的欲求にもとづく経済的・抽象的・普遍的なそれへと転化していった過程を描き出している。それによれば、この転化の過程、すなわち近代的所有権の形成を決定的に促進する重要な歴史的要因となったのが団体の所有権の廃棄、とりわけ教会の所有権の廃棄であったという。なぜなら団体の所有権は、一切の政治権力は国家の手に集中し、他方で、近代的所有権が私的所有権として経済的性格を強めてゆく過程においてなお、政治的ヘルシャフトと結びつきうるものだったからである。彼は教会の所有権の廃止の具体的事例として、一七九四年秋の、フランス軍のラインラント占領による、司教領の接収の実行をあげている。さらに国家権力以外の政治的ヘルシャフトの排除——これは領主の上級領主権およびそれに結びついた保護義務の消滅を意味し、領主に対する農民の人的隷属と賦役強制との廃止を伴うものであった——の例としてプロイセンにおけるシュタイン＝ハルデンベルグの改革のうちの「一八〇七年の一〇月勅命（隷農制の廃止）」をはじめとする土地に関する一連の布告をあげている。彼はまた、カント、フーゴー、ヘーゲルの個々の思想を連ね、法思想上の考え方の変遷もたどっている。その際、団体の所有権をはじめとするヘルシャフトとしての所有関係が、国家権力とは別の政治的關係を形成するため、領民の福祉と文化とを阻止するという実質論をふまえることも忘れていない。以上が、近代的所有権概念がいかに構成されていったかの村上淳一による考察の概要である。¹⁾

近代的所有権概念成立の過程、すなわち国家権力の絶対化と領民の経済的私法的領域の成立との過程として村上淳一がドイツ法史で示したように、

団体のヘルシャフトの廃止及び農民の人的隷属と賦役強制の廃止を具体的事例に拾ってゆくことは、ドイツ法史のみならずイングランド法史においても可能なところである。チャールズ二世の治下、一六六〇年の「軍事的土地保有権の廃止に関する制定法」(Statute of Tenure)²⁾は、軍事的奉仕とその見返りとしての保護を骨子とした騎士奉仕(Knight service)およびその付随負担(incidents)を廃止し、自由かつ一般鋤奉仕(free and common socage)への転換を定めている。当時の自由かつ一般鋤奉仕において、保有者が土地の譲渡移転を自由になし、奉仕を地代として金納していたことから、少なくとも法律のレベルでは、人的隷属と賦役強制から免れていたことがわかる。一方、団体特に教会に対する土地所有の相当な制限を、すでに一二七九年の「死手法(Statute of Mortmain)」に見ることができる。それによって、宗教組織は見境のない土地の譲与を回避せられたのである。また一二九〇年の不動産移転法(Statute of Quia Emptores)はその第三条で、土地及びその他の不動産の売却・購入の結果、当該物件が死手に陥る(団体の保有に帰す)ことを禁じている。

ところで、近代的所有権が経済的権利としての性格を担う以上、その権利の客体は商品として評価されうるものでなければならない。そして土地の商品化という観点からすると、イングランドにおける近代的所有権は一二九〇年の時点で、かなりの程度で成立していたのではないかと思われる。不動産移転法はその一条後段で以下のように定める。

「今後すべての自由人が、自らの土地及びその他の不動産の全部又は一部を自らの意思で売却することを合法とする。かくして譲受人は、当該封の上位領主の当該土地あるいはその他の不動産を、彼の譲渡人が以前に保有していたと同様な奉仕と慣習とを以て保有すべきものとする。」

当時イングランドには土地及びその他の不動産についての権利移転の方法が二つあった。ひとつは再封与 (subinfeudation) と呼ばれるもので、上級領主との関係では保有者の地位にある譲渡人が、新規の譲受人との関係においては領主になってゆくという方法である。もうひとつは、譲受人が譲渡人の地位をひき継ぐ方法で、権利者の交替 (substitution) と呼ばれる。前者においては、「領主—保有者」の関係が重疊的に連なってゆく。それに反して後者においては、「領主—保有者」の関係は唯一であって、ただその担い手が替るにすぎない。保有関係の締結に際し、忠誠の宣誓が不可欠の役割を演じていたという点からすれば、忠誠の宣誓を結べない恐れのある。全く新しい権利者を迎え入れる後者の方法より、移転の際、新たに「領主—保有者」の関係が生じて、人的要素が脱落しない再封与が好んで用いられたのは、当然なところである。

土地保有関係 (tenure) は元来、保護と奉仕の関係を軸とするものであったが、イングランドの土地保有者は、奉仕とは別に、この関係に付随する様々な負担——相続上納金 (aids)、後見権 (wardship)、仲人権 (marriage)、不動産復帰 (escheat) 等——を課せられたのである。こうした付随負担は、領主にとって、奉仕をしのぐ収入源であった。したがって再封与による移転の横溢によって、上級領主の付随負担の取り分は、その度減少していったのである。その間の経緯は再び一二九〇年の不動産移転法的一条前段に詳しい。

「豪族およびその他の領主たちの封たる土地およびその他の不動産の買主が従来、その封の移転を行う慣例が発生していた。そのような封建領主の自由保有者は、自分たちの土地およびその他の不動産がその封の当該上級領主ではなく、それらの売主との封関係における保有となるように領主たちに売却してきたのである。そのため当該上級領主は彼らの封に属する土地およびその他の不動産の不動産復帰、仲人

権および後見権をその度失ったのであり、こうした事態は、これら領主や豪族にとって極度に苛酷のように思われる。」

このように再封与は、保有不動産の移転によって経済上の利益を追求すればするだけ、上級領主にとって不利益なものになっていったのである。そこで彼らは所有者の自由意思による移転を認めながらも、売主が買主との関係で新たな領主とならないように、権利者の交替のみを認めたのである。

村上淳一によるドイツにおける所有権概念の変遷との対比において興味深いことのひとつとして、一二九〇年のこの議会制定法が、領主たちの既得権を保護したものであったという意味で、ここにも私的所有権の萌芽がみられるということがあげられよう。しかし、それ以上に興味深いことは、ドイツにおける経済的権利としての近代的所有権は、上級領主による所有権が国家権力の中に吸収されるのを待って成立したのに対し、イングランドでは、領主であれ所有者であれ経済的な処分権を（所有者の処分権については若干の制限はあったが）有していたということである。すなわち土地が、両者にとって売買の対象、経済的権利の目的物たりえたのである。一六六〇年の「軍事的土地保有権の廃止に関する制定法」を人的隷属と賦役強制の終止点として位置づけた場合、近代的所有権概念形成の文脈からいえば、経済的権利としての近代的所有権が成立するのはその後ということになるはずである。しかしイングランドでは、一二九〇年「不動産移転法」の定めるところを見る限り、その時点で、処分権を中心とする経済的権利がすでに存在していたのである。

II

合有財産制とでも呼びうるような、イングランドのこの土地所有制度は、

バーキルッ＝サドル『イスラーム経済論』で紹介されている、イスラームの国家的所有による土地所有形態と同様の構造を有する。すなわち、一筆の土地の上に、それに対するある種の所有権を、複数の主体が同時に保持するという構造である。同一の土地の上に、イングランドの土地所有制度では領主と保有者が、イスラームの国家的土地所有においてはイマームとその土地の活用者とが、その土地に対する所有権としての経済的権利を共有しているのである。しかし構造上の同一性は、その内容の同一性まで保証するものではない。イングランドの土地所有制度における経済的権利は、ここまでの考察で、処分権を中心としたものであったといつてよい。これに対して、イスラームの国家的土地所有における経済的権利は用益権中心であり、活用・利用を続ける限り他人の介入を許さないとといった一種の優先権である。イマームの経済的権利についてつけ加えれば、彼は活用者に地租を課し、また公共の福祉の見地から土地を没収することもできるという限りで、土地の所有者として位置づけられている。さらに彼について特徴的なのは、収められた地租を一般的福祉、社会的均衡のために、ワクフに供することである。このように、イスラームにおける国家的土地所有の経済的権利に処分権は含まれていないのである。

イスラームは、しかしながら、処分権を中心とする経済的権利を知らないわけではない。そのことは確認しておかねばならない。バーキルッ＝サドルによれば、

「人間の中には自分の労働の成果を他者を除外して独占したいという本性的な欲望があり、これは社会的関係において所有権となって現われる。ただし、この独占に根拠をおく種々の権利の性質は、本性的傾向によって定められるのではなく、社会的秩序が採用する種々の配慮や公益に従って決定されるのである。」³⁾

イスラームにおいても、物に対する完全な支配を人間の本性的な欲望として扱っているものであり、それが社会性を持てば、所有権となることも認めている。こうした所有権が、西欧の近代的所有権成立の文脈の中では、相変わらず私的な自然権として扱われ、常に公的なものの対立物として構成されたのに対し、イスラームではあくまでも社会的秩序の中の関係性において扱え返されているのである。しかしながら、イスラームでは、こうした人間の本性的欲望としての排他的な所有が許されないわけではなく、労働を基礎とし、処分権をも含む所有権——私的所有——が確立している。ただ単に、土地に対するイスラームの態度が「土地は人間の労働の関与する財ではない。したがって私的所有の対象とはならない。」⁴⁾ というだけのことなのである。

しかし、イスラームの土地所有制度は、国家的所有を以て総てとするわけにはいかない。国家的所有は、イスラームの土地所有制度において、とりわけ特徴的と思われる複合的所有の原理 (al-mabda' al-milkīyah al-muzdawijah) のうちの形態にすぎないからである。イスラームではこの原理の下に、法的構成の全く異なる三つの所有形態——国家的所有 (mil-kīyat - d - dawlah), 共同体の公的所有 (al - milkīyah al - 'ammah), 私的所有 (al - milkīyah al - khāṣṣah) ——を認めている。活用・利用を続ける限り、利益権及び他人に対する優先権を認める国家的所有については前述したが、この所有形態は、征服時に死地であった土地を耕した者に適用される。共同体の公的所有は、征服時に活用されていた土地について用いられる。耕作者は期限付きでイマームと賃貸借関係を結び、地租^{ハラージュ}を支払って耕作する。この所有形態では、共同体が所有権者なので、個人は、共同体の一員として土地に対する権利を有するのみで、売却・贈与等の契約を行うことはできない。私的所有は排他的であり、処分権をも含むいわゆる近代的な私的所有権であるが、これは「イスラーム以前の制度にしたがって個人の所有物であり、その後その持ち主が教宣に応じてイスラームに改宗するか、

平和裡にこれを受入れた者の土地」⁵⁾について適用される。この私的所有に関していえば、シシリーやスペインの土地制度との関係で興味はあるものの、イスラームでは、土地を「労働の関与しない財」と見做し、その意味で私的所有を認めないのであるから、土地所有についてのここでの考察からこの私的所有は除いておく。

こうした土地所有のもとでなされる、生産財としての土地の配分は、イスラームにおいても、人間の必要を充足するためのものとして位置づけられている。人間の必要を、イスラームは次の二側面から捉えている。すなわち、歴史の変遷にとらわれぬ確定された側面と、環境・状況に応じて改新・発展する側面とである。前者に含まれるものとして、バーキルツ＝サドルは、「人間の五体、一般的能力、あるいはそこに備えられた滋養摂取、生殖、出産のための諸器官、知覚、感覚の可能性等」⁶⁾をあげている。すなわちこちらの側面は、生態系内の存在としての人間の必要である。後者は、社会的存在としての個人がかかえる必要であるといえる。そして複合的所有の原理こそ、こうした必要の充足に即して構成されたものなのである。まず歴史の変遷にとらわれぬ確定された必要は、社会という関係性の中で、社会そのものの一般的必要として現われるが、これについては、生産財の公的所有を介して充足することが保証されている。次に、環境・状況に応じて改新・発展する必要は、——通常は私的所有によって充足されるべきものであるのだが、それが果たされない場合の填補として——国家的所有を介して充足されるのである。国家的所有と共同体による公的所有の違いは、ひとつ法的構成にのみとどまるものではなく、それによって充足されるべき必要性の違いにまで至るのである。土地所有にちつての、この二つの形態^{システム}によって、共同体の必要の充足はもとより、それが偏らないような平等・均衡の維持までもが実現されるのである。このように、それは、ある閉じた共同体の維持のため、すなわち、生態系の一員としての人間の必要 (besoin) と、文明人としての人間の必要 (desir) とをバランスよく充

足してくれる内部秩序として相当な合理性を有するようになる。

イスラームの国家的土地所有がイングランドの土地所有制度——とりわけ、ドイツにおける近代的所有権概念の成立過程との対照の中から抽出してきた——と構造的に同一であることは前に示した。そして、イングランドのそれが処分権中心のものであるとすれば、その制度の目指すところは、環境・状況によって変化をうける必要の充足にあるといえよう。改新・発展する必要の充足には、まず、それまでの所有物の処分が不可欠だからである。先にみたイングランド法史は、近代的所有権概念の成立という文脈におけるイングランドの特殊性については呈示してくれるが、しかし、人間の基本的な必要を充足してくれるシステム、即ちイスラームにおける共同体の公的所有のような制度があったか否かについては、何も示してはくれない。複合的所有の原理によって開かれた位相でイングランドの土地所有制度を把え直さなければならない。

III

ドイツ法における近代的所有権概念の形成過程との対比において、イングランドの一六六〇年「軍事的土地保有権の廃止に関する制定法」を人的隷属と賦役の法制史上の終結点として位置づけることができた。同法によれば、

「後見及び特別占有引渡裁判所、国王陛下を含むすべての領主に対する軍事的奉仕によるあらゆる土地保有関係のためのすべての後見権、引渡権、先占権、保有の剥奪権、仲人権の財産価格及びその違反に対する没収権、さらに他のあらゆる物権の設定、そして後見権、引渡権、先占権及び保有剥奪権に付随し、またそれらによって生起する従たる

義務の設定は、一六四五年、二月二四日付をもって廃止する。いかなる場合にも、これに反するコモン・ロー、議会制定法、地方慣習法、事実たる慣習は一切〔認めない〕。」(第一条)

「国王あるいはその他の領主、さらには国家・法人といった団体によって保有されているすべての上級領主（権者）の土地、荘園、土地およびその他の不動産、そして相続不動産についての一切の土地保有権、さらに同様に保有されているコモン・ロー上の法定相続不動産についての一切の不動産権は、事実上、上述の一六四五年二月二四日付をもって自由かつ一般鋤奉仕保有に収斂し、同日をもって永久に同保有と解するものとする。」(第一条)

すなわち、騎士奉仕をはじめとするすべての土地保有を、自由かつ一般鋤奉仕保有の下に統合するというのが、同法の主旨である。そして自由かつ一般鋤奉仕保有が当時、人的隷属と賦役から免れていたことを勧案すれば、この移行は確かに近代的所有権成立への転換点といえるが、同法の 第七条に以下のような但し書きを見つけることができる。

「この法律及びここに含まれる総ては、裁判所登記の謄本による保有及びそれに付随する奉仕には一切の変更を与えないものとする。」(第七条)

ここに、自由かつ一般鋤奉仕保有へと収斂されるものとは別の系列に属する土地保有形態の存在を察知できる。謄本による保有 (copyhold)、これである。この保有は自由かつ一般鋤奉仕保有にまとめられた自由土地保有とともに、イングランドの土地保有を二分する保有形態の流れを形成しており、両者が統合されるのは一九二五年の土地法を待たねばならないのである。しかしながら、このことは双方が実質的な面においても別様に機能

していたことを意味するものではない。膳本保有とは、奉仕の金納化に伴って隷農保有 (villeinage) が変化していった保有形態である。地代として換算された奉仕を記した荘園裁判所記録の膳本による保有であったことからこの名がある。膳本保有において労務奉仕は一五世紀中葉までに一般に金銭による地代に換算されており、さらに膳本保有者は、その保有地を自らの意思で自由に移転譲渡をなす権利を有していたのである。したがって、隷農保有から膳本保有という流れにおいては、人的隷属と賦役とはすでに経済的な関係になりかわっているのである。当初、領主は、膳本保有者による保有地の移転譲渡に際して、負担金を課すことができたし、譲受人の選択についても相当な発言力を有していたことは確かであるが、こうした領主の自由裁量権も一六世紀の終わりまでには消滅したのであった。このように、一六六〇年における膳本保有は、少なくとも法律上は私法的で経済的な保有形態であった。したがって、近代的所有権成立に関していえば、非自由土地保有形態の側の流れは、自由土地保有形態の側の流れに遅れをとっていたわけでもなければ、何らの妨げとなるものでもなかった。その限りにおいて両者の実質的な区別は存在しなかったのである。

自由土地保有と膳本保有という二つの流れの違いを見極めるには、一七世紀の両者はあまりに形骸化していたのである。そこで、膳本保有の先行形態である隷農保有に考察を進めなければならない。

隷農保有は、非自由土地保有形態として自由土地保有形態に対置される。隷農保有は、土地に縛りつけられた農奴による土地保有だとされるが、これは二つの意味において精確さを欠く。まず、イングランドの農奴は、ローマのそれと異なり、原則として彼自身は売買の対象にならなかったのである。彼は土地から離れる自由こそ有しなかったが、自由人同様、生命、名誉、そして財産権についてまでも、その侵害に対して不服を申し立てることによって法に訴えることができたのである。⁷⁾ 次に、隷農保有を営んでいたのは、農奴ばかりではなかったということである。土地を離れる自由

を有する自由民もまた隷農保有によって土地を保有したのである。このように、隷農保有とは何かを考える際に問題となるのは、それによって保有する人々の身分・地位——自由土地保有の場合、それは四つの形態の区分肢となりうる——ではなく、保有形態それ自体なのである。

terra ad furcam et flagellum (*fleyland*) は隷農保有という概念の下敷きになっているラテン語で、十三世紀初めの荘園文書の中に散見できる、一種の土地保有形態である。⁸⁾ *terra* は、土地、地面を、*furca* は股状のもの、すなわち、くま手あるいは、絞首刑用の首かけ台を、*flagellum* は何かを打つもの、すなわち、麦を打つから竿、笞をそれぞれ表わす。したがってこの言葉には、「くま手やから竿によって耕す人々に保有される土地」という解釈と、「絞首台や笞によって領主の支配下にある人々によって保有される土地」という解釈とが成り立つ。隷農保有下の農民は法律上の救済に訴えることができたので、後者の解釈は適当ではない。⁹⁾ そこで農業労働を中心とする労務奉仕が、隷農保有の内実として浮かびあがってくるのである。ところが、隷農保有の定義としては、これだけでは不充分であり、さらに労務奉仕の内容にまで踏み込んで行かねばならない。というのは、鋤奉仕保有 (*socage*) との区別がつかないからである。隷農保有の労務奉仕には、週三日とか週四日といった具合に奉仕日の定まっている通常労務 (*week work*) と、収穫期の際の臨時労務 (*boon work*) とがあり、奉仕すべき日についてはかなりはっきりしていたようである。しかしながら、奉仕日に何をするかについては、前日の夜になってもはっきりせず、当日になって領主の要望に従うといった不確定的な要素が常につきまとっていた。これに対して鋤奉仕保有においては、労務の内容までもが確定的であり、両者の区別は通常ここでなされる。しかし、隷農保有の奉仕内容の不確定性という基準は、あくまでも相対的なものであり、両者の絶対的な区分は結局のところ見出しえないというのが実際なのである。

土地保有形態の二つの流れを生ぜしめているものは、いったい何なので

あろうか。保有権を私法的・経済的にする要因としてイングランドにおいては、労務奉仕の地代としての金納化があげられる。この金納化は一般に、十四世紀、すなわち、世界経済の創世期における貨幣経済、市場経済の浸透とともに活発化し、十五世紀中葉には、事実上全面化したとされているが、ポスタンは、荘園の地方的個別研究の成果として、十二世紀にも貨幣地代が発展していたことを指摘し、¹⁰⁾ 現在これは反駁の余地のないものとして定着している。金納化の進んでいた二つの世紀に挟まれた十三世紀の隸農保有は、貨幣地代を捨てて敢えて労務奉仕に固執したとみることもできる。¹¹⁾ その実態は如何なるものだったのかを、ヴィノグラドフの“Villainage in England”に引かれているエセックス、カンタベリー教会所属の荘園ボーレの慣習に拾ってみよう。

「以下のことを知るべし。農奴が仲間といっしょにラーネホルムの牧草地の干し草用の牧草を刈ることになった場合、彼らは慣習により以下のものを受けとること。パンを焼くための小麦3クォーター、18ペンス相当の雄羊一頭、領主の酪農場でとれた二番目に良質のバターとチーズそれぞれ一塊りずつ、塩、シチュー料理用のオートミール、やはり酪農場からのミルク、普段用の干し草ひと積。彼らはまた長柄の長鎌の先で持ち上げられるだけの牧草を持ち帰ることもできる。さらに刈られた牧草が搬出される場合、彼は荷車一杯分の権利を有する。さらに彼が牧草の束を運ぶことになれば、こうした種類の奉仕ひとつひとつに、mene-schefと呼ばれるひと束の牧草が与えられる。さらに彼が自分の荷車で何かを運ぶべく遣わされた時はいつでも、彼は通常、自分の手で三すくい分のオートミールを置いてくるものとする。」¹²⁾

荘園慣習は奇妙なまでに多岐に亘るという。このボーレ荘園の慣習規定もその例に洩れない。ヴィノグラドフは、しかしながら、ここにみられる

臨時労務に対する十分なまでの臨時報酬を一般的傾向として扱っている。¹³⁾さらに彼は、領主が農民に何を要求できたのかのみならず、農民に対して何時、如何にして扶うべきであったかが、当時の荘園の慣習記録に、収められているところに荘園慣習の典型を認めている。¹⁴⁾こうしたフィードバック機能が存在していたということは、隸農保有が荘園という共同体の維持になくてはならない土地保有形態であったということを示すのではなからうか。この隸農保有におけるフィードバックはやがて、領主の負担となるに至り、穀物価格の高騰とも相俟って労務奉仕では、領主側の収支のバランスがとれなくなったのである。そういった状況が金納化を推進し、隸農保有は膳本保有へと移行していったのである。

隸農保有地の譲渡移転は、領主の承諾を要件として自由人にのみ認められた。保有者を譲渡移転することに関しては、保有者自身がそのことを望んだ場合、または彼が、自らに課せられた奉仕を履行していない場合を除いてなされることはなかった。したがって、少なくともこうした形での用益権・優先権は守られていたのである。

なるほど十三世紀は、イングランドの農民にとって厳しい搾取の時代であったといわれる。しかし、そのことは、隸農保有を非自由な土地保有形態として扱われて然るべきものと、常に位置づけてよいということではない。隸農保有が、労務奉仕とそれに対するフィードバックを軸とする自給的なシステムであり、共同体にとって不可欠の機能を果すものであった、という一面を垣間見ることができたからである。

IV

イングランドの隸農保有とイスラームの共同体的所有、あるいは、イングランドにおける二つの系列からなる土地保有形態とイスラームの複合的

所有の原理は、共同体の維持・存続という観点から同様の機能を果すものとして捉えることができた。同様の機能を有するといえども、十三世紀イングランドの隷農保有が勞務奉仕を重んじたのに対し、イスラームの共同体的所有では、耕作者は賃貸関係にのみ律せられるのである。十三世紀とは異なって、貨幣地代が発達していたことがはっきりしてきた十二世紀のイングランドにおける隷農保有のあり様は、イスラームにおける土地所有形態論との比較で再び興味深い。なぜなら、莊園という共同体が有する、自給的で効率的な土地所有システムが崩壊してゆく過程として、十三世紀イングランドをみることができるからである。それにしても、このように類似した土地所有制度が全く別様に展開したのは何故であろうか。すなわち、一方は処分権中心の私法的・経済的なそれに収斂し、他方は、用益権中心、フィードバックがあるという意味で公法的・政治的な制度を堅持しつつ展開していったのは何故であろうか。

イスラームの土地所有論は、イスラーム共同体をひとつの閉じた社会として想定している。したがって、そこでの問題が常に、共同体の自給に関わっていくのは当然である。イングランドの隷農保有についても、それを農奴制と捉え、アングロ・サクソン期にまでさかのぼれば、まさに莊園領主の自給のためのものであったのだが、しかしその後も、莊園が自給的システムのもとにのみ置かれていたわけではない。領主は、剰余生産物を市場で売り払っていたのであり、したがって、イスラーム共同体に比べれば、イングランドの莊園は開いたものであったと考えられる。

十三世紀は、ヨーロッパの内なるフロンティアが消滅した時代であった。フロンティアは異教徒との境界ばかりではない。この時代までヨーロッパはその内部にたくさんの荒蕪地という名のフロンティアを抱えていた。すなわち、森林・湿地・沼沢地・湿原・フェンランドなどの開墾がなされたのがこの時代だったのである。しかしながら、こうした農地拡大は農業技術の進歩を伴っていなかったために、生産性は向上しなかった。その一方

で、この時期の穀物価格は急激な上昇をみたのであり¹⁵⁾、領主たちは富を蓄積するために剰余穀物の増産を目論み、隷農保有者の労務奉仕を強化したのであった。ところが先に見た通り、莊園慣習は、領主に対して隷農保有者への見返りとしての報酬を命じており、領主の負担は逆に重くなってしまったので、富の蓄積は一向に進まなかった。その結果、労務奉仕の金納化が進行してゆくことになったのである。これは、歴史的実在としての世界経済の流れから見れば、貨幣経済市場の新たな参入単位の創設であり、貨幣経済の全面化への転換点であった。そしてこうした事態は、法律のレベルにおいては、隷農保有の形骸化、すなわち謄本保有への移行という形で現象したのである。

このようにイングランドの隷農保有が謄本保有へと、すなわち私法的・経済的な保有へと形骸化していった要因のひとつとして貨幣経済の浸透をあげることができよう。貨幣の機能としてカール＝ポランニーは次の五つをあげる。¹⁶⁾ すなわち、支払手段、価値尺度、計算手段、富の蓄蔵手段、交換手段である。彼によれば、近代的貨幣は、交換手段を中心に全目的に用いられる。当時のヨーロッパでは経済構造の脆弱さから、単なる紙片は貨幣になりえなかった。計算貨幣は常に崩壊の危機をはらむものであった。そこで人々は地金を貨幣として好んで用いた。地金は通常であればそれ自体が商品となりえたからである。こうしてある程度安心して貨幣に価値を託し、そしてそれを蓄蔵することができたのである。すでに近代的貨幣のひとつの形をここに見出すことができるのである。

イスラームにおける貨幣は、前近代的という印象を与えるかもしれない。イスラームでは貨幣を単なる交換手段としてしか考えない。富の蓄蔵は、特に、イスラームが厳しく禁ずるところである。貨幣そのものと、その流通の場での悪用によって、貯蓄すなわち所有の増大の手段として用いられることを避けているのである。したがって、実現された価値すなわち貨幣それ自体を、運用することによって生じる利潤——世界経済の基礎——な

ど全く考えられないのである。

所有あるいは所有権との関わりでいえば、イスラームにおいて、その客体は事物そのものといってよい。貨幣はそれが移転するときの単なる交換手段にすぎないのである。ところで、貨幣の価値尺度機能は、文字通り事物の価値を計る作用、すなわち事物の実体を抽象する作用を果す。近代的所有権の客体は、個別具体的な事物ではなく、こうして引き出された実体なのである。そしてこうした実体は主体の自由意思によって、その帰属が決定してゆくのである。中間項としての実体を想定しないイスラームでは、労働が所有の基礎に据えられている。生産物に対して生産者の所有権が保持されるという所有権継続の原理は、こうした背景を端的に表わしていると思われる。また土地所有に関しては、国家的所有、共同体の公的所有のいずれを問わず、活用の継続が土地所有権剥奪の解除条件であったことは、既に見たところである。

所有権の基礎に労働をおく考え方は、イスラームに特有なものではない。例えば、ロックの『市民政府論』の中に、やはり「労働に基づく所有」、労働が設定する所有権¹⁷⁾ということばを見出すことができる。彼は土地そのものを「所有権の主要な対象」と位置づけ、自然という共有物から所有権を設定するのが労働だと主張とする。但し、これには自らが利用しうる限りでという制限が付されている。本当に必要なものだけを所有せよ、というわけである。しかし彼の所有権論は、彼の時代の市民社会という思想的現実にはそぐわなかった。労働の結果を腐らせずに保存できる貨幣の出現により、人々は本当に必要なものだけではなく、欲望のおもむくままに所有しようとした。その結果が不均等な私有財産の配分であり、ロックの指摘を待つまでもなく、市民法はそれを正当化する以外に最早なかったのである。¹⁸⁾

イスラームとイングランド、すなわち複合的所有の原理と近代的所有権との間には、両世界の貨幣観の違いがあった。近代的所有権の世界を、ヘーゲルは「欲望の体系」と呼んだ。これは貨幣が全目的的に機能し、しかもその貨幣に価値を実体化できる、欲望の対象になるあらゆる事物が手に入る世界でなければならず、歴史的実在としては、世界経済の中核地にのみ現出しうるものである。イングランドの限って言えば、隷農保有は近代的所有権へと統合されてしまったかに見える。したがって、近代的所有権の絶対性・普遍性は、歴史的にもゆるぎないもののように思える。しかし実際には、隷農保有は世界経済のフロンティアとともに移動したのではなかろうか。ヨーロッパを離れた隷農保有が植民地において奴隷制となったと考えることはできないだろうか。ところが現在、世界経済の辺境に位置する地域にあるのはフィードバック機能を欠いた隷農保有である。帝国主義から独立した植民地の指導者たちが近代的所有権の絶対性・普遍性を信じて疑わなかったからである。加えていえば、こうした情況は辺境のリーダーたちに限らない。中核地の人々の大部分はそれを当然のこととしている。バーキルツ＝サドルは、『イスラーム経済論』を通して、こうした常識をばえ直すための視座を提供してくれたのである。

注

- 1) ドイツ法史における近代的所有権概念の形成過程については、村上淳一『近代法の形成』（岩波書店、1979年）第二章「既得権・所有権・人権」を全面的に参照している。尚、個々の参照箇所はいちいち記さない。
- 2) An Act taking away the Court of Wards and Liveries and Tenures in Capite and by Knights Service and Purveyance, and for settling a Revenue upon his Majesty in Lien thereof.
イングランドの議会制定法については、“The Statutes of the Realm” (London : Dawsons of Pall Mall, 1963) を随時参照した。
- 3) バーキルツ＝サドル『イスラーム経済論 第一巻』 黒田壽郎訳 1985年、65頁

- 4) バーキルツ＝サドル前掲書, 67頁
- 5) バーキルツ＝サドル前掲書, 142頁
- 6) バーキルツ＝サドル前掲書, 44頁
- 7) P. Vinogradoff, *Villeinage in England*, Oxford, 1892, p.65
- 8) Vinogradoff, op. cit. p.170
- 9) ヴィノグラドフは、後者の解釈は茶番劇だと一笑に付している。前掲書 17頁
- 10) M.M.Postan, 'The Chronology of Labour Services', *Transactions of the Royal Historical Society*, 4th Series, Vol.XX., (1937), (邦訳「賦役の年代考証」, 『イギリス封建社会の展開』所収 佐藤伊久男訳 未来社 1959年)
- 11) 「十三世紀の文書が存在している, (聖ポールの二, 三のマナーの) 他のほとんどすべてのマナーでは, なかんずく, 耕作に適し, 人口の稠密な南部と東南部および南西部の中心地, すなわちイングランドの上層先進的な諸地域に位置しているマナーでは, [十三世紀の] 証拠は単に一般的な金納化が欠如していることを示しているのみではなく, 全く正反対の過程にむかう活動を示しているのである。」ポスタン, 前掲書, 37頁
- 12) Vinogradoff, op.cit. p.175
- 13) *ibid.*, p.175
- 14) *ibid.*, p.174
- 15) E.Kosminsky, "Feudal rent in England", *Past and Present*, no.7, April, (1955), p. 18, (邦訳「イギリスにおける封建地代の展開」『イギリス封建社会の展開』所収, 秦玄龍訳 未来社 1960年)
- 16) 貨幣の一般論については, K. ポランニー, 『人間の経済Ⅰ』(玉野井芳郎, 栗本慎一郎訳) 岩波書店 1980年, 特に第九章「貨幣の対象物と貨幣の用法」を, また当時のヨーロッパの貨幣事情については, I. ウォーラーズティン, 『近代世界システムⅠ』 川北稔訳 岩波書店 1981年, 特に1「近代への序曲」をそれぞれ参照した。
- 17) J.Locke, *Two Treatises of Civil Government*, London, 1924, esp. cf. Book II. Chapter V. of property
- 18) ロックによれば, こうした事態は, 実体の世界, あるいは権利上の問題であって, 実際には必要に応じて配分するに足りるだけの十分な土地があるという。

尚, 本文及び注に掲げなかった参考文献として以下のものがある。

ベーカー・J. 『イングランド法制史概説』(小山貞夫訳) 創文社 1975年

ハンベリ・H.G. 『イギリスの裁判所』(小堀憲助訳) 鳳舎 1967年

Lawler, J., *A Short Historical Introduction to the Law of Real Property*, Chicago: the Foundation Press, 1940.

Pollock, F. and Maitland, F. W., *The History of English Law*, Cambridge at the University Press, 1923.

Islām and Modern Property
——On “Theory of Economy in Islām”
by Bāqir aṣ-Ṣadr——

by Atsushi OKUDA

Property in modern western society is regarded not only as exclusive and absolute but also as universal. All the relations between men and things are attributed to one relationship and reduced to only one concept, i.e. “modern property” based on private ownership.

Among the legal histories of Europe, German legal history shows us how the concept of modern property was established. Moreover, the history of land tenure in England seems to provide another mirror for the development of the theory of property and a discourse on modern property.

The co-ownership between the lord of the manor and the tenant in medieval England implies a structural similarity to State Tenure (milkiyāt-d-dawlah) in Islamic property system. However, such a similarity does not prove that the nature of the Islamic property system and that of the English system are identical. It can rather be considered that the former is based mainly on a usufruct and the latter on a disposal. In particular, the disposal in England was closely related to economic

right, by which *désir* or variable, surplus needs for civilized individuals could be satisfied.

In Islamic legal theory property does not consist of one relationship. As far as “real property” is concerned, it is considered under two kinds of land tenure—State Tenure and Community Tenure (*al-milkiyāh al-‘āmmah*). The difference between the two is important. The former shall satisfy *désir*. The latter, on the other hand, shall fulfil *besoin* or fundamental needs for human beings in the ecological system, even through reattributing products equally among the community.

From this Islamic point of view, it would be found that medieval England also had such a land tenure as Community Tenure in Islamic land system. It is Villenage Tenure, a kind of unfree tenure, that can be considered to have been charged with fulfilling *besion* of tenants. Vinogradoff treats of such a custom under Tenure in Villenage, in his ‘Villainage in England’. By the middle of the fifteenth century, Villenage Tenure in England had turned into Copy Hold Tenure, which accepted the free disposal of tenements like free tenure.

Villenage still remains in many countries of the world, but this villenage no longer has the same functions as in medieval England. It has changed its nature under “historical capitalism”, because the concept of exclusive and absolute property became an absolute “truth” under the development of capitalism. Therefore, ‘the Theory of Economy in Islām’ by Bāqiraş=Şadr offers a critical perspective on the concept of property which has been assumed to be absolute and universal in the modern era.